



ACT 2022

## ネクサンス・グループ従業員向け株式募集プラン 日本向け補足書類

ネクサンス・グループ従業員向け株式募集プラン募集 2022(以下「ACT 2022」といいます。 )における、ネクサンス・エス・ア-の株式への投資をご案内します。以下には、各地域における募集に関する情報及び本募集に関する主な税務上の影響の概略が記載されています(以下「補足書類」といいます。 )。

SAR 通知、従業員プロシユア及びその他配布された資料と併せてお読みください。

### 各地域における募集に関する情報

#### 予約期間

予約期間は、2022 年 5 月 9 日に開始し 2022 年 5 月 24 日に終了します(以下「予約期間」といいます。 )。予約期間中、あなたはネクサンスの株式を優先申込価格(以下に定義します。 )で申し込むための注文をすることができます。

#### 取消期間

取消期間は、2022 年 6 月 23 日に開始し 2022 年 6 月 28 日に終了します(当日を含み、以下「取消期間」といいます。 )。取消期間中、あなたは申込注文を取り消すことができます。取消期間の終了をもって、注文済の申込は拘束力を持ち、取消ができなくなります。もし予約期間中にネクサンス株式の申込をしていなかった場合、取消期間中に新しい申込をすることができます。取消期間中に新しく申し込める最大株数は、予約期間中に申し込むことができた株数の 10 分の 1 となります。

#### 申込価格

1 株あたりの申込価格は、2022 年 6 月 22 日にネクサンスの最高執行役員によって設定され、その額は、2022 年 6 月 22 日の直前 20 取引日間のパリ証券取引所におけるネクサンス株式の始値の平均価格(以下「参照価格」といいます。 )から 20%を割引いた価格です(以下「申込価格」といいます。 )。

価格は、職場の掲示板や ACT 2022 の目的で作成されたイントラネットに掲載されます。

## ストック・アプリケーション・ライツ

あなたが ACT 2022 で購入した各株式に対して、ストック・アプリケーション・ライツ(以下「SAR」といいます。)が付与されます。SAR は、(i)ロックアップ期間(以下に定義します。)終了時に、ネクサンス株式価格が申込価格より減少していた場合、ユーロベースで、個人の出資額を回収することができるように設計された「個人出資保護」の特徴、及び(ii)参照価格(ディスカウントは含みません。)を超えた分のネクサンス株式の株価に SAR の計算式で決定された倍数を乗じた額を支払うように設計された「株価上昇分」の特徴を含みます。SAR の詳細は、従業員プロシユア及び SAR 情報通知に記載されており、どちらも ACT 2022 に関してあなたに送付又は提供された書類に含まれています。

SAR 情報通知に記載の通り、ACT 2022 における出資は、いかなる状況においても保証されるものではないことに留意しなければなりません。特に、日本円とユーロの為替レートの変動は、SAR の特徴である「株価上昇分」及び「個人出資保護」で支払われる額にも影響します。また、SAR であなたに支払われる額は通常、あなたの課税所得となり、税金として支払う額の方、出資により実現するリターンは減少します。なお、SAR の義務は全てその地域の雇用主の義務であり、ネクサンス・エス・アの義務ではないことにご留意ください。

## 株式の保管

あなたの株式は、ネクサンス国際グループ貯蓄プランで、金融機関の口座にあなたの名義で保管されます。あなたの株式の保管に関する確認書は、申込期間後に提供されます。

## 支払方法 - 申込について可能な支払方法は何ですか？

ACT 2022 に参加するために、上記に記載される期限以前に、必要事項を記入した申込書を、必要な同封物と一緒に提出し、申込価格の合計を支払わなければなりません。

以下の支払方法のみが可能です。

- ・12 か月間にわたる給与からの控除

## 為替管理

あなたの最初の出資額が 1 億円を超える場合、取得後 20 日以内に日本銀行を經由して財務大臣に報告書を提出しなければなりません。

あなたが日本から海外へ向けて支払った申込価額が 3,000 万円を超える場合、支払を行った日の属する月の翌月 20 日までに日本銀行を經由して財務大臣に報告書を提出しなければなりません。

## 有価証券通知書

本募集は、日本の金融商品取引法第4条第1項本文の規定の適用を受けないものであり、従って当該募集に関して同法に従った有価証券届出書は提出されておらず、今後も提出されませんが、ネクサンスは関東財務局に有価証券通知書を提出しております。

## 投資助言に関する重要な通知

ネクサンス及びその子会社は、本募集に関し投資助言を行っていません。投資はあなたの経済的資源、投資目標及び他に利用可能な投資対象を考慮に入れてあなた自身の判断で行わなければならない個人的な決定です。本募集への参加は完全に任意によるものです。

早期終了事由 - どのような場合に5年間のロックアップ期間が終了する前に、私の出資が利用できるようになりますか？

この募集においてもたらされる利益の一方、法令により認められた下記早期終了事由がある場合を除き、2027年7月26日までの期間、あなたは出資を保有していなければなりません。

1. 結婚した場合。
2. 3人目(又はそれ以上)の子供が産まれた場合又は養子縁組をした場合。
3. 離婚した場合(少なくとも1人の子供の養育義務がある場合)。
4. 資金使途が、新たな居住部分の増築を含む、主たる住居の取得又は拡張である場合。
5. 雇用契約が終了した場合。
6. 本人、その子供又はその配偶者が障害者となった場合。
7. 本人又はその配偶者が死亡した場合。
8. 本人が、その配偶者若しくはパートナー(婚姻の有無を問わない。)又は配偶者若しくはパートナーであった者から受ける暴力を受け、当該暴力が訴訟手続の対象となった場合。

これらの早期終了事由は、フランス法により定義され、同法と齟齬がないように解釈され適用されます。あなたの具体的な状況を雇用主に説明し、あなたが提供する必要な証明書類に基づいて、雇用主が早期終了事由があなたの状況に該当することを確認しない限り、早期終了事由が利用可能であると結論付けるべきではありません。

## 為替リスク

ACT 2022 を通して購入したネクサンス株式を保有している限り、申し込んだ株式の価値はユーロと日本円の為替レートの変動による影響を受けます。もし日本円に対してユーロが下落した場合、日本円で表示されたあなたの出資の価値は、減少します。反対に、もし日本円に対してユーロが上昇した場合、日本円で表示されるあな

たの出資の価値は、増加します。

同様に、SAR 個人出資保護は、ロックアップ期間終了時又はそれ以前に早期終了事由が起きた場合はその時点で、ユーロでのネクサンス株式の価値に基づいて決定されます。もしユーロが日本円に対して弱い場合、あなたは SAR 個人出資保護によって、出資の損失を防ぐために必要な額よりも少ない額を日本円で受け取ることとなります。

ユーロと日本円の為替レートの変動に関する全てのリスクは、あなたの計算に帰属します。

## **従業員向けの税に関する情報**

この概要は、(i)現在及び投資資産の処分の時において、日本の税法並びに日本とフランス共和国との間の条約である二重課税防止条約(以下「条約」といいます。)における日本の永住者であり、(ii)条約の恩恵を受ける資格を有する従業員に適用されることが見込まれる、一般原則について説明しています。確実な助言を受けするために、従業員は、ネクサンス株式の申込に関する税効果について自身の税務顧問と相談しなくてはなりません。

この概要は、情報提供のみを目的としており、完全又は確定的なものとして依拠すべきものではありません。個別の参加者の財政状況の違いによって、ACT 2022 に参加する税効果が異なることに留意しなければなりません。

以下に挙げられた税効果は、全て募集時に有効な日本の税法、一定のフランスの税法、税務及び条約に基づいています。これらの法律、税務及び条約は、時間の経過と共に変更されることがあります。

### **申 込 時**

#### **I. 申込時に、所得税や社会負担を支払う必要がありますか？**

日本の所得税法上、申込価格の割引については、申込時に課税がなされます。申込価格の割引金額は、一般的には、給与所得として課税されるのが近時の実務です。

申込価格の割引金額は(i)本株式の発行日の市場価格を当日のユーロの円に対する対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)で円に換算した額が(ii)あなたが当該株式を取得するために円貨で支払った価格を上回る額と見なされます。なお、かかる割引金額は、日本の課税上算出される金額であるため、実際の募集における割引金額よりも多くなり又は少なくなる可能性があります。課税される割引金額は、あなたの給与所得と合計され(通常の給与所得控除は利用できます。)、かかる金額は当該暦年における他の所得と合計されます。合計された総額は、通常累進税率により課税されます。

課税される割引金額については、日本の源泉分離課税には服さず、確定申告を行うことになります。あなたは、本株式を申込みをした年の翌年3月15日までに確定申告を行う義務があります。申込価格の割引金額を合計したあなたの給与所得合計が2,000万円以下であっても、会社は年末調整で税務処理を完了させることができず、従って割引金額について確定申告が必要となります。なお、会社は、ネクサンスがあなたに供与した経済的利益に関する調書を所轄税務署に提出する義務を負っています。

#### **II. SARの付与によって、所得税や社会負担を支払う必要がありますか？**

SRAの付与は、課税事由ではありません。

### Ⅲ. ネクサンスのマッチング拠出は課税されますか？

価格割引と同様に、マッチング拠出額は申込時に給与所得として課税されます。マッチング拠出額も、日本の源泉課税の対象とはなりません。

### Ⅳ 無利息の貸付は、課税されますか？

雇用主から従業員に提供される貸付の利率が、( i )短期貸付の平均利率に基づき計算された財務大臣が告示する割合プラス 1%、又は( ii )雇用主があなたに対する貸付を実施するために資金を借りている場合には雇用主が当該資金を借りている利率を下回る場合、当該低い利率の利息から得られる利益(すなわち、かかる利率と上記( i )及び( ii )の利率のうち低い方との差)は、原則として、給与所得として課税されます。この所得は、他の所得と合計され、合計された総額は通常の累進税率により課税されます。

しかしながら、( i )利息が妥当である場合(例えば、かかる利率が雇用主が前年に資金を借りていた際の利率の平均である場合)、及び( ii )所得が年間 5,000 円以下である場合等の特定の場合においては、かかる所得は課税されません。

### プラン期間中

ACT 2022 では、あなたの口座に分配されたネクサンス株式に関して支払われる配当の支払を受けます。

### Ⅴ. 配当に対する所得税又は社会負担を支払う必要がありますか？

はい。

#### ( i ) フランスにおける課税

フランスの非居住者に支払われた配当については、フランス国内法に基づき、通常、12.8%の源泉徴収税が課されます。結果として、配当を支払う間に立つ金融機関は、日本在住の従業員に対する ACT 2022 で購入された株式に係る配当について、12.8%の源泉徴収をする必要があります。

#### ( ii ) 日本における課税

ネクサンス株式について支払われる配当は、日本の所得税法に基づき配当所得として課税されます。原則として、あなたはこれらの配当について確定申告をしなければならず、これらの配当を含むあなたの全世界所得が

通常の累進税率により所得税法<sup>1</sup>に基づき課税されます。あなたは、配当を受けた年の翌年 3 月 15 日までに、確定申告を行い対応する税金を支払わなければなりません。

ただし、( i )あなたの給与所得が 2,000 万円以下であり、かつ、( ii )あなたの給与所得以外の所得の金額の合計額が 20 万円以下である場合には、原則としてあなたは確定申告をする必要はありません<sup>2</sup>。この場合、ネクサンス株式の配当は日本の所得税の対象とはなりません。

配当に関して日本の所得税を支払うかどうかにかかわらず、あなたの所得(ネクサンス株式の配当を含みます<sup>3</sup>)は、日本の地方税法に基づき、10%の税率(固定税率)で地方住民税が課されます。

配当は、社会保障費用の課税対象にはなりません。

あなたが、フランスにおいて[10%の]源泉徴収税の課税対象となっている場合、その所得税額を外国税額控除の対象とすることができます。確定申告を行う際に、一定の指定文書を提出することにより、その年のあなたの日本の所得税から、日本の所得税法に基づき計算された額（東日本大震災後の復興のための特別所得税の限度額に基づき計算された額を含みます。）を上限として、源泉徴収税を控除することができます。また、フランスの源泉徴収税の額が上記の限度を超えた場合は、日本の地方税法に基づき計算された額を上限として、かかる超過額をその年の住民税から控除することができます。

#### 凍結期間終了時又は早期終了事由時

**VI. 凍結期間終了時(又は承認された早期終了事由の場合)において、SAR に基づく支払を受けた場合、所得税又は社会負担を支払う必要がありますか？**

SAR に基づく支払は、受領した年の給与所得として課税されます。SAR は価格割引やマッチング拠出と違い、ネクサンスではなく日本の子会社より支給されるため、かかる支払額は、給与所得に対する日本の源泉徴収課税の対象となります。

#### 株式の売却

**VII. ACT 2022 で申し込んだネクサンス株式を売却する場合、所得税又は社会負担を支払う必要**

---

<sup>1</sup> ネクサンス株式が配当時に上場されており、その他の一定の要件も満たしている場合、ネクサンス株式についてあなたに支払われる配当は、確定申告書において選択することにより、原則として他の所得とは分離されて 20.315%の税率で所得税が課されます。

<sup>2</sup> ただし、上記「申込時」の項目に記載のとおり、本株式の申込みの際には、申込価格の割引金額は給与所得として取扱われるものの、これを合計したあなたの給与所得が 2,000 万円以下であっても、確定申告が必要となります。

<sup>3</sup> ネクサンス株式が配当時に上場されており、その他の一定の要件も満たしている場合、ネクサンス株式についてあなたに支払われる配当は、確定申告書において選択することにより、他の所得とは分離されて 5%の税率で地方税が課されます。

がありますか？

あなたがネクサンス株式を売却した場合、ネクサンス株式の売却による譲渡益は、譲渡益以外の所得とは分離されて課税対象となり、譲渡益に対する税額(地方税を含みます。)は、原則として、かかるネクサンス株式の売却手取金からみなし取得原価を控除した残額の 20.315%となります。

本募集に基づき取得したネクサンス株式以外のネクサンス株式を保有していない場合は、税務上、あなたが保有する各ネクサンス株式のみなし取得原価は、原則として、全ネクサンス株式の発行日時点におけるネクサンス株式の市場価格の総額を、ネクサンス株式の合計数で除して計算するものとします。

原則として、ネクサンス株式の売却によりあなたに生じた譲渡損失は、その年に生じた株式の譲渡益等から控除することができます。ただし、ネクサンス株式が譲渡時に上場されており、その他の一定の要件も満たしている場合、ネクサンス株式の譲渡により生じた譲渡損失は、翌 3 年間に生じた上場株式等及び一定の公社債の譲渡益から繰越控除されます<sup>4</sup>。

譲渡益の計算の前提となる売却価額は、日本の課税上、かかる譲渡の日の為替レートで円貨に換算されることにご留意下さい。従って、為替レートの変動は譲渡益に反映されることになります。

売却益は、社会保障費用の課税対象にはなりません。

---

<sup>4</sup> 譲渡損失が生じた年と同じ年に他の上場株式等から生じた配当所得又は一定の公社債から生じた利子所得を有する場合は、その他の一定の要件(あなたが所定の事項を記載した確定申告書に所定の書類を添付して提出することを含みます。)が満たされることを条件として、譲渡損失を当該配当所得又は利子所得と相殺することができます。